

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	611,537,824	577,188,080	実質収支比率	0.8	0.9						
市町村名	広島市		地方交付税種地	1-8	財源超過	×	歳出総額	607,656,143	572,855,024	経常収支比率	98.2	98.6	(110.7)	(109.7)	325,708,093	283,365,731		
					首都	×	歳入歳出差引	3,881,681	4,333,056	(※1)								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,378,584	1,884,134	標準財政規模								
						×	実質収支	2,503,097	2,448,922	財政力指数	0.84	0.84						
人口	27年国調(人)	1,194,034	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	54,175	27,809	公債費負担比率	18.6	20.8						
	22年国調(人)	1,173,843			過疎	×	積立金	1,215,553	1,204,273	健全化判断比率								
	増減率(%)	1.7			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	1,195,327	第1次	27年国調	5,259	5,442	低開発	×	積立金取崩し額	1,700,000	5,700,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	1,177,084						指数表選定	○	実質単年度収支	-430,272	-4,467,918	実質公債費比率	13.8	14.7			
	29.01.01(人)	1,193,857	第2次		1.0	1.0			基準財政収入額	198,299,908	170,919,068	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	1,176,642				123,553	114,782			基準財政需要額	239,666,129	203,522,651						
	増減率(%)	0.1				22.6	21.7			標準税収入額等	249,290,116	220,876,561						
	うち日本人(%)	0.0	第3次			417,528	409,570			経常経費充当一般財源等	327,506,659	286,071,155						
					76.4	77.3			歳入一般財源等	361,800,496	328,351,861							
面積(km <sup>2</sup> )	906.68								地方債現在高	1,018,043,307	1,005,394,631							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,317								うち公的資金	151,380,633	171,341,485							
世帯数(世帯)	531,605								債務負担行為額(支出予定額)	115,941,969	85,354,338							
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,018,043,307	1,005,394,631							
	市区町村長	1	12,445		一般職員	7,820	24,515,700	3,135	うち公的資金	151,380,633	171,341,485							
	副市区町村長	2	9,975		うち消防職員	1,323	3,750,705	2,835	債務負担行為額(支出予定額)	115,941,969	85,354,338							
	教育長	1	7,505		うち技能労務職員	636	2,120,424	3,334	収益事業収入	2,874,218	3,321,194							
	議会議長	1	10,070		教育公務員	5,405	19,350,513	3,580	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	8,835		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,171,508	4,655,955							
	議会議員	52	8,170		合計	13,225	43,866,213	3,317	減債基金	-	-							
						ラスパイレース指数			98.8	その他特定目的基金	5,289,242	5,048,480						
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名
(1)	一般会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計	(15)	水道事業会計	(18)	中央卸売市場事業特別会計	(21)	安芸地区衛生施設管理組合(一般会計)	(26)	公立大学法人広島市立大学							
(2)	住宅資金貸付特別会計	(11)	介護保険事業特別会計	(16)	下水道事業会計	(19)	国民宿舎湯来ロッジ等特別会計	(22)	安芸地区衛生施設管理組合(安芸地区広域ごみ焼却場事業特別会計)	(27)	広島交通(株)							
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	(12)	国民健康保険事業特別会計	(17)	安芸市民病院事業会計	(20)	開発事業特別会計	(23)	広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(28)	(公財)広島市文化財団							
(4)	物品調達特別会計	(13)	競輪事業特別会計					(24)	広島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(29)	(公財)広島市スポーツ協会							
(5)	公債管理特別会計	(14)	駐車場事業特別会計					(25)	広島県海田高等学校財産組合(一般会計)	(30)	(公財)広島平和文化センター							
(6)	広島市民球場特別会計									(31)	(公財)広島市老人クラブ連合会							
(7)	用地先行取得特別会計									(32)	(公財)広島原爆被爆者援護事業団							
(8)	西風新都特別会計									(33)	地方独立行政法人広島市立病院機構							
(9)	市立病院機構資金貸付特別会計									(34)	(公財)広島市産業振興センター							
										(35)	広島市流通センター(株)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	209,762,026	34.3	193,565,328	65.4	普通税	186,923,125	89.1
地方譲与税	3,349,280	0.5	3,349,280	1.1	法定普通税	186,923,125	89.1
利子割交付金	421,432	0.1	421,432	0.1	市町村民税	97,565,492	46.5
配当割交付金	943,721	0.2	943,721	0.3	個人均等割	2,059,056	1.0
株式等譲渡所得割交付金	882,437	0.1	882,437	0.3	所得割	72,779,217	34.7
分離課税所得割交付金	224,745	0.0	224,745	0.1	法人均等割	4,963,795	2.4
道府県民税所得割臨時交付金	23,454,957	3.8	23,454,957	7.9	法人税割	17,763,424	8.5
地方消費税交付金	22,382,940	3.7	22,382,940	7.6	固定資産税	79,750,667	38.0
ゴルフ場利用税交付金	56,923	0.0	56,923	0.0	うち純固定資産税	79,239,666	37.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,940,471	0.9
自動車取得税交付金	1,053,828	0.2	1,053,828	0.4	市町村たばこ税	7,481,792	3.6
軽油引取税交付金	5,285,000	0.9	5,285,000	1.8	鉱産税	-	-
地方特例交付金	1,020,676	0.2	1,020,676	0.3	特別土地保有税	184,703	0.1
地方交付税	42,803,854	7.0	41,547,778	14.0	法定外普通税	-	-
普通交付税	41,547,778	6.8	41,547,778	14.0	目的税	22,838,901	10.9
特別交付税	1,255,900	0.2	-	-	法定目的税	22,838,901	10.9
震災復興特別交付税	176	0.0	-	-	入湯税	71,702	0.0
(一般財源計)	311,641,819	51.0	294,189,045	99.5	事業所税	6,570,501	3.1
交通安全対策特別交付金	343,906	0.1	343,906	0.1	都市計画税	16,196,698	7.7
分担金・負担金	5,171,269	0.8	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	9,343,285	1.5	984,092	0.3	法定外目的税	-	-
手数料	3,510,605	0.6	1,238	0.0	旧法による税	-	-
国庫支出金	127,977,889	20.9	-	-	合計	209,762,026	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	29,658	0.0	29,658	0.0			
都道府県支出金	26,303,402	4.3	-	-			
財産収入	1,750,199	0.3	176,777	0.1			
寄附金	106,091	0.0	-	-			
繰入金	3,705,751	0.6	-	-			
繰越金	4,333,056	0.7	-	-			
諸収入	40,785,294	6.7	82,514	0.0			
地方債	76,535,600	12.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	2,750,000	0.4	-	-			
うち臨時財政対策債	34,870,100	5.7	-	-			
歳入合計	611,537,824	100.0	295,807,230	100.0			

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率(%)	99.3	96.8
現・計	99.1	97.0
市町村民税	99.5	98.5
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	63,215,425	実質収支	-
下水道	22,523,450	再差引収支	-258,006
病院	5,284,802	加入世帯数(世帯)	149,575
上水道	1,119,542	被保険者数(人)	232,747
観光施設	864,001	被保険者	102
国民健康保険	7,194,677	1人当り	114
その他	26,228,953	保険税(料)収入額	358
		国庫支出金	114
		保険給付費	358

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,569,238	0.3	-	1,569,236
総務費	30,124,188	5.0	628,652	24,696,971
民生費	202,370,104	33.3	6,093,998	94,338,054
衛生費	67,605,944	11.1	2,569,051	29,455,270
労働費	1,048,482	0.2	-	706,004
農林水産業費	4,613,598	0.8	1,343,988	3,387,905
商工費	17,492,744	2.9	412,778	3,956,856
土木費	91,041,252	15.0	35,677,131	38,715,471
消防費	14,128,123	2.3	1,478,423	11,509,306
教育費	102,747,708	16.9	6,758,221	81,898,682
災害復旧費	492,805	0.1	-	-
公債費	74,421,957	12.2	-	67,685,060
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	607,656,143	100.0	54,962,242	357,918,815

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	368,870,000	60.7	224,344,564	223,137,479
人件費	135,335,327	22.3	113,513,816	112,349,038
うち職員給	91,926,309	15.1	73,335,557	-
扶助費	159,335,570	26.2	43,368,542	43,344,798
公債費	74,199,103	12.2	67,462,206	67,443,643
元利償還金	74,189,586	12.2	67,452,689	67,434,126
うち元金	63,886,924	10.5	58,968,752	58,952,830
うち利子	10,302,662	1.7	8,483,937	8,481,296
一時借入金利子	9,517	0.0	9,517	9,517
その他の経費	183,331,096	30.2	127,002,488	104,369,180
物件費	60,574,557	10.0	48,272,251	47,167,380
維持補修費	3,551,759	0.6	2,907,543	2,863,875
補助費等	44,666,434	7.4	40,795,243	30,872,057
うち一部事務組合負担金	314,982	0.1	313,721	313,721
繰出金	34,287,631	5.6	27,983,162	23,421,874
積立金	1,789,453	0.3	1,352,603	-
投資・出資金・貸付金	38,461,262	6.3	5,691,686	43,994
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	55,455,047	9.1	6,571,763	-
うち人件費	1,658,584	0.3	1,614,060	-
普通建設事業費	54,962,242	9.0	6,571,763	-
うち補助	21,656,569	3.6	878,894	-
うち単独	31,329,618	5.2	5,331,435	-
災害復旧事業費	492,805	0.1	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	607,656,143	100.0	357,918,815	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成29年度 広島県広島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	631,492	627,665	3,827	2,449	27,785	1,093,620	
2 住宅資金貸付特別会計	5	5	0	0	-	5	
3 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	693	474	219	-	2	4,183	
4 物品調達特別会計	46	38	8	8	-	-	
5 公債管理特別会計	149,427	149,427	-	-	103,618	-	
6 広島市民球場特別会計	971	971	-	-	-	8,095	
7 用地先行取得特別会計	11	11	-	-	11	691	
8 西風新都特別会計	1,654	1,654	-	-	1,449	-	
9 市立病院機構資金貸付特別会計	6,641	6,641	-	-	-	36,250	
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

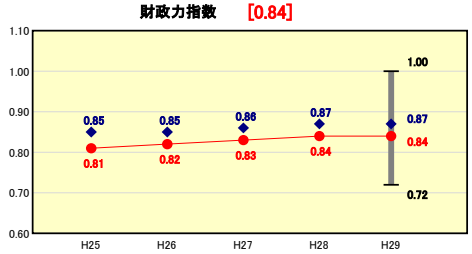
広島県広島市

人口	1,195,327人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,177,084人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	906.68km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.8%
歳入総額	611,537,824千円	将来負担比率	199.6%
歳出総額	607,656,143千円		
実質収支	2,503,097千円	市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市
標準財政規模	325,708,093千円	(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市
地方債現在高	1,018,043,307千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

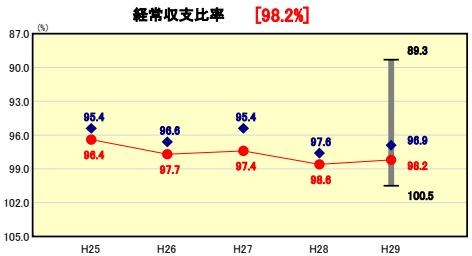
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

平成28年度から大きな変動要因はなく横ばいの0.84となっている。なお、県費負担教職員制度に係る包括的な権限の移譲に伴い、財政規模は大きくなったが、基準財政需要額においてはその他教育費が増加する一方で、個人市民税所得割相当額が県からの交付金として措置され、基準財政収入額が増加したことなどにより、影響はなかった。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた方策を着実に実行しながら財政の健全化に努めていく。

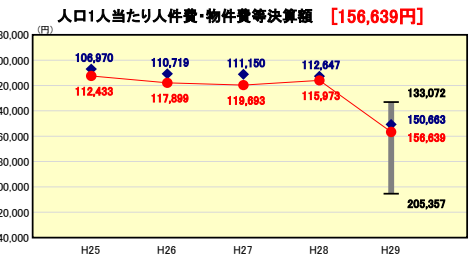
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

平成28年度の98.6%と比べ0.4ポイント改善して98.2%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、公債費、物件費及び補助費等が類似団体と比べて高い水準にあることが主な要因となっている。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた方策を着実に実行しながら財政の健全化に努めていく。

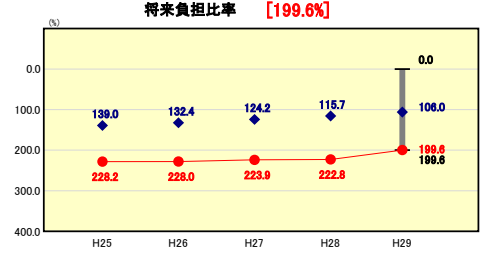
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

平成28年度の115,973円と比べ40,666円増加して156,639円となっており、類似団体平均を上回っている。これは、人件費の人口1人当たりの金額が類似団体よりも高いことが主な要因となっている。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた人件費の削減について、職員数等の検討を行い、取組を進めていく。

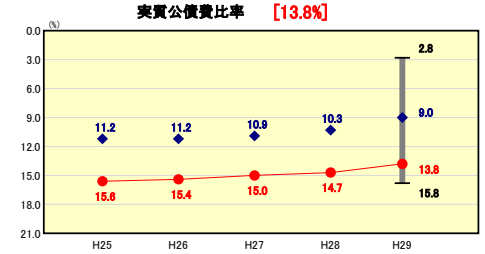
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

平成28年度の222.8%と比べ23.2ポイント改善して199.6%となっているが、類似団体平均を上回っている。将来負担比率が改善した主な要因は、算定する際の分母となる標準財政規模が、県費負担教職員制度の包括的な権限移譲に伴い増加したことである。将来負担比率が類似団体平均を上回っている主な要因は、都市基盤の整備を積極的に進め、多額の市債を発行してきたことなどである。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に沿って、市債残高の抑制を図るなど、財政の健全化に努めていく。

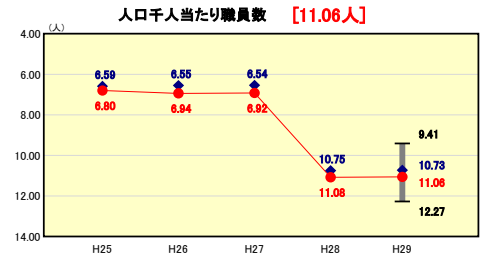
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

平成28年度の14.7%と比べ0.9ポイント改善して13.8%となっているが、類似団体平均を上回っている。実質公債費比率が改善した主な要因は、県費負担教職員制度に係る包括的な権限の移譲に伴い標準財政規模が増加したことである。実質公債費比率が類似団体平均を上回っている主な要因は、都市基盤の整備を積極的に進め、多額の市債を発行してきたことなどである。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に沿って、市債残高の抑制や、低利の5年債の発行等による金利負担の軽減に努めていく。

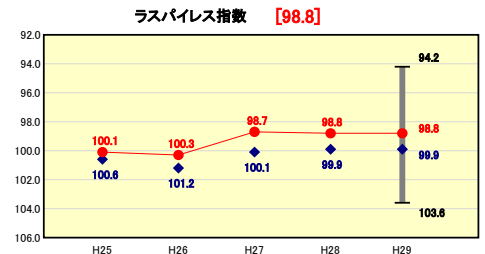
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

人口千人当たりの職員数が類似団体平均を上回っている主な要因は、正規職員の育児休業に伴う代替要員を正規職員により措置していることである。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

給与制度の総合的見直しにおいて、本市は給料月額と地域手当の合計額について現給保障を行っているため、相対的に給料月額水準が下がり、類似団体平均を下回っている。

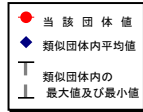
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

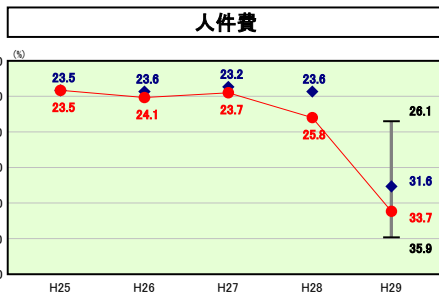
広島県広島市

## 経常収支比率の分析

人口	1,195,327	人(H30.1.1現在)			
うち日本人	1,177,084	人(H30.1.1現在)			
面積	906.68	km <sup>2</sup>			
歳入総額	611,537,824	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	607,656,143	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	2,503,097	千円	実質公債費比率	13.8	%
標準財政規模	325,708,093	千円	将来負担比率	199.6	%
地方債現在高	1,018,043,307	千円	市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市	
			(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市	

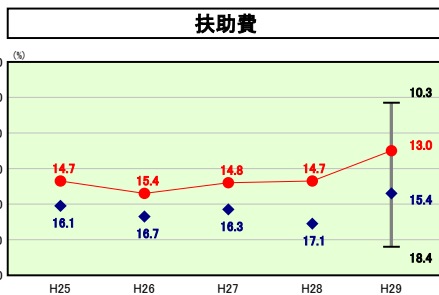


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



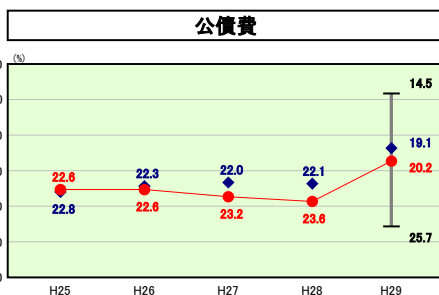
**類似団体内順位** 14/20 **全国平均** 25.6 **広島県平均** 28.1

**人件費の分析欄**  
 平成28年度の25.8%と比べ7.9ポイント悪化して33.7%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、県費負担教職員制度に係る包括的な権限の移譲などが主な要因である。引き続き、財政運営方針（平成28年度～平成31年度）に掲げた方策を着実に実行しながら、義務的経費等の増加の抑制に努めていく。



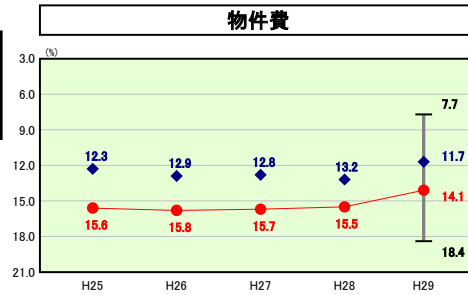
**類似団体内順位** 5/20 **全国平均** 12.4 **広島県平均** 11.4

**扶助費の分析欄**  
 平成28年度の14.7%と比べ1.7ポイント改善して13.0%となっており、類似団体平均を下回っている。これは、生活保護の保護率が類似団体平均に比べて低いことなどが主な要因である。引き続き、財政運営方針（平成28年度～平成31年度）に掲げた方策を着実に実行しながら、義務的経費等の増加の抑制に努めていく。



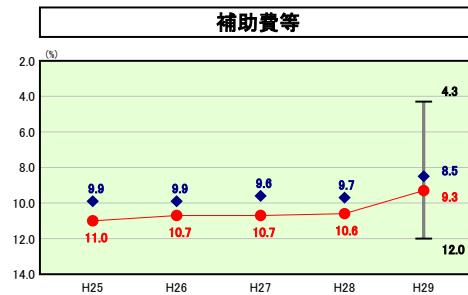
**類似団体内順位** 15/20 **全国平均** 16.9 **広島県平均** 19.8

**公債費の分析欄**  
 平成28年度の23.6%と比べ3.4ポイント改善して20.2%となっているが、類似団体平均を上回っている。これは、都市基盤の整備を積極的に進め、多額の市債を発行してきたことなどが主な要因である。引き続き、財政運営方針（平成28年度～平成31年度）に沿って、市債残高の抑制や、低利の5年債の発行等による金利負担の軽減に努めていく。



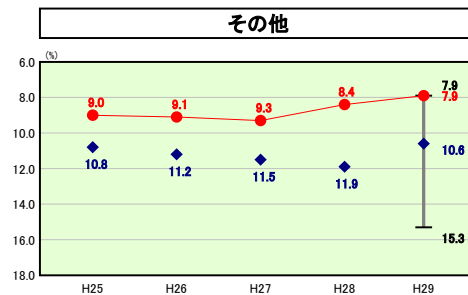
**類似団体内順位** 15/20 **全国平均** 14.5 **広島県平均** 14.5

**物件費の分析欄**  
 平成28年度の15.5%と比べ1.4ポイント改善して14.1%となっているが、類似団体平均を上回っている。引き続き、財政運営方針（平成28年度～平成31年度）に掲げた内部管理経費の節減などの方策を着実に実行しながら、物件費の節減に努めていく。



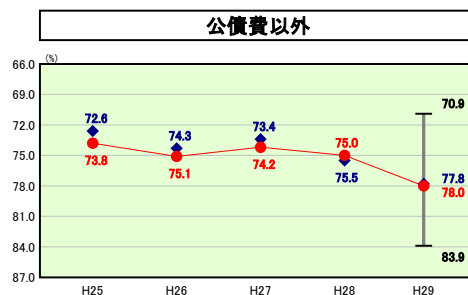
**類似団体内順位** 17/20 **全国平均** 10.1 **広島県平均** 8.8

**補助費等の分析欄**  
 平成28年度の10.6%と比べ1.3ポイント改善して9.3%となっているが、類似団体平均を上回っている。引き続き、財政運営方針（平成28年度～平成31年度）に基づき、下水道事業の業務の効率化など一層のコスト縮減等に努めていく。



**類似団体内順位** 1/20 **全国平均** 13.3 **広島県平均** 12.1

**その他の分析欄**  
 平成28年度の8.4%と比べ0.5ポイント改善して7.9%となっており、類似団体平均を下回っている。引き続き、財政運営方針（平成28年度～平成31年度）に掲げた方策を着実に実行し、コスト縮減等に努めていく。



**類似団体内順位** 10/20 **全国平均** 75.9 **広島県平均** 74.9

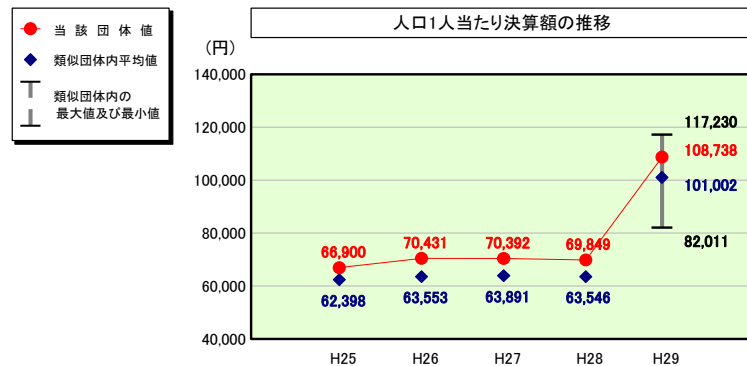
**公債費以外の分析欄**  
 平成28年度の75.0%と比べ3.0ポイント悪化して78.0%となっており、類似団体平均を上回っている。扶助費は類似団体平均を下回っている一方で、物件費及び補助費等が類似団体平均を上回っており、その結果類似団体平均とほぼ同水準で推移している。引き続き、財政運営方針（平成28年度～平成31年度）に基づき、経費の節減など一層のコスト縮減等に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

広島県広島市

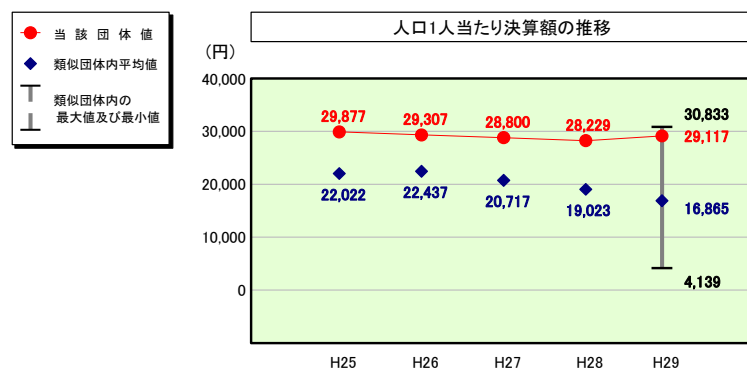
## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	135,335,327	113,220	103,239	9.7
賃金(物件費)	4,396,391	3,678	1,489	147.0
一部事務組合負担金(補助費等)	7,655	6	133	▲95.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	48,362	40	1,246	▲96.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,415,661	2,021	1,915	5.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,658,584	1,388	1,191	16.5
▲退職金	▲13,884,866	▲11,616	▲8,217	41.4
合計	129,977,114	108,738	101,002	7.7

## 参考

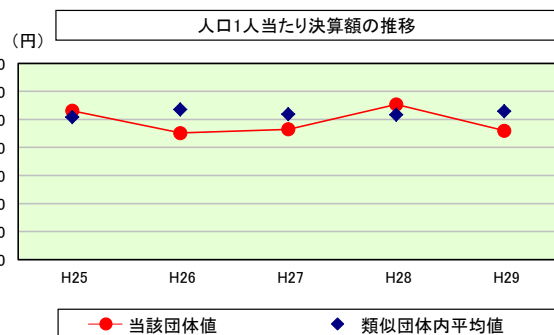
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.06	10.73	0.33
ラスバイレス指数	98.8	99.9	▲1.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	56,802,387	47,520	32,104	48.0
積立不足額を考慮して算定した額	3,680,205	3,079	2,346	31.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	22,639,283	18,940	20,571	▲7.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	19,894,654	16,644	11,957	39.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	209	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	334,729	280	1,143	▲75.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲20,793,390	▲17,396	▲17,221	1.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲47,753,547	▲39,950	▲34,244	16.7
合計	34,804,321	29,117	16,865	72.6

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	63,027,056	53,101	8.9	50,848	7.9	1.0
うち単独分	22,415,796	18,886	1.4	22,583	▲2.1	3.5
H26	53,653,363	45,148	▲15.0	53,572	5.4	▲20.4
うち単独分	23,722,361	19,962	5.7	25,259	11.8	▲6.1
H27	55,363,105	46,483	3.0	51,898	▲3.1	6.1
うち単独分	29,062,368	24,401	22.2	25,986	▲2.9	19.3
H28	66,106,276	55,372	19.1	51,684	▲0.4	19.5
うち単独分	32,687,372	27,380	12.2	26,671	▲2.6	9.6
H29	54,962,242	45,981	▲17.0	52,897	2.3	▲19.3
うち単独分	31,329,618	26,210	▲4.3	27,013	1.3	▲5.6
過去5年間平均	58,622,408	49,217	▲0.2	52,180	2.4	▲2.6
うち単独分	27,843,503	23,368	7.4	25,502	3.3	4.1

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

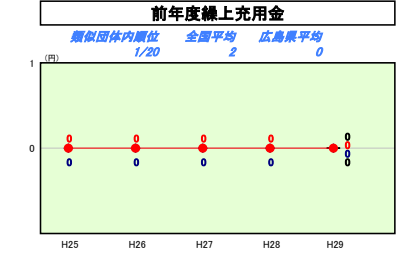
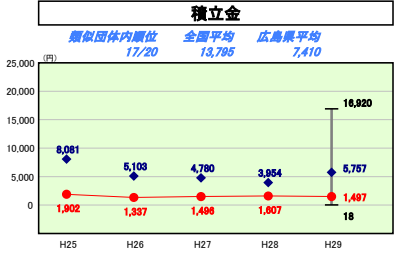
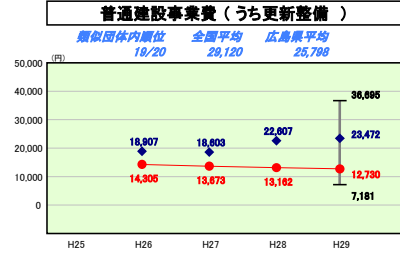
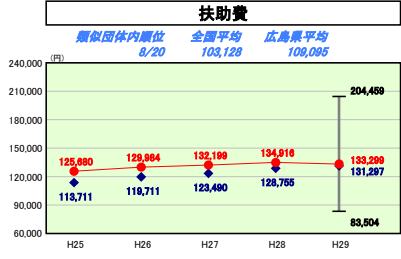
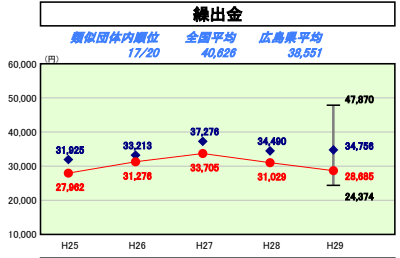
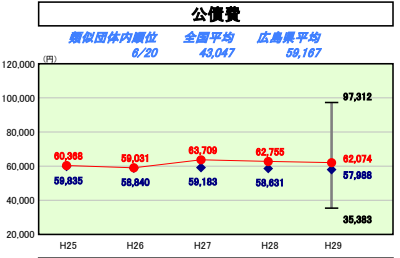
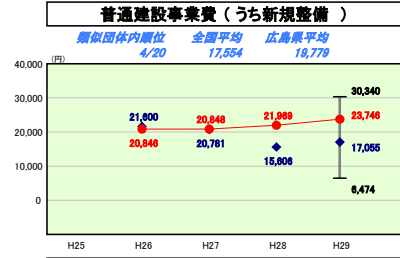
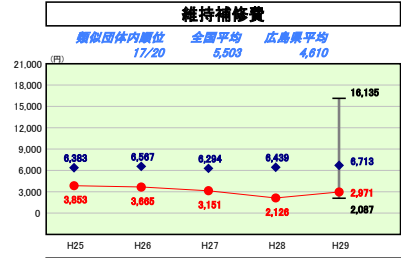
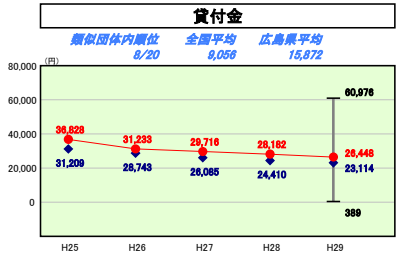
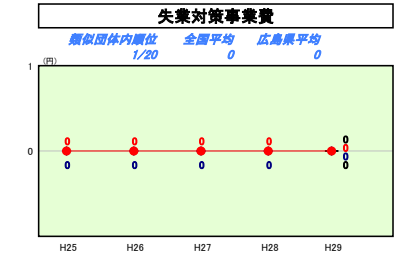
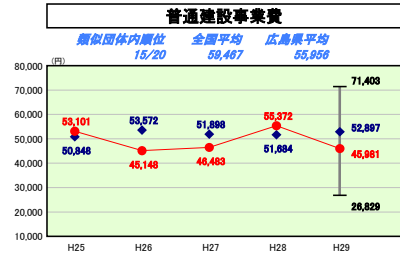
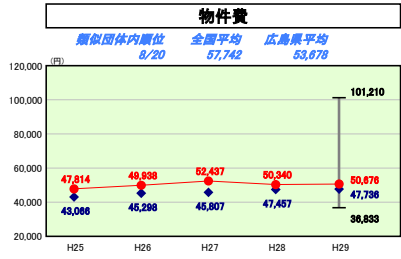
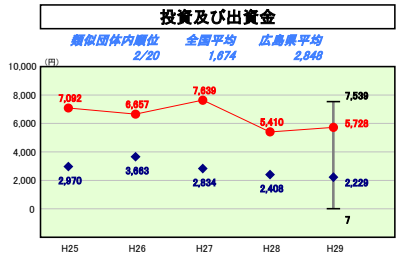
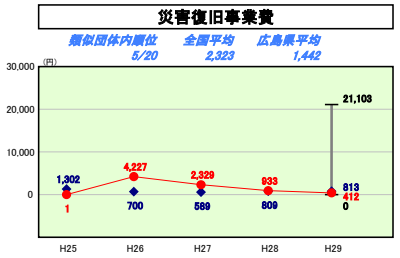
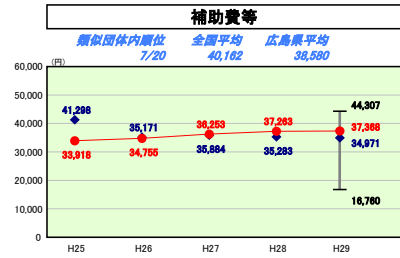
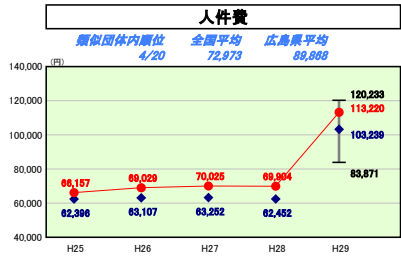
平成29年度

広島県広島市

人口	1,195,327人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,177,084人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	906.68 km <sup>2</sup>	実収公債費比率	13.8	%
人口総数	611,537,824千円	将来負担比率	198.6	%
人口総数	607,656,143千円	市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市	
歳入総額	2,503,097千円	(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市	
歳入総額	325,706,083千円			
歳入総額	1,018,043,307千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり508,360円となっている。  
 主な構成項目である扶助費については、原爆被爆者施策を実施していることなどから、類似団体平均と比較して高い水準で推移している。  
 また、県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲に伴い人件費が増加している。  
 引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた方策を着実に実行し、コスト縮減等に努めていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

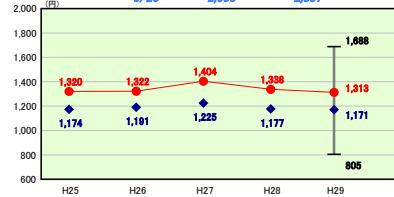
広島県広島市

人口	1,195,327人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	1,177,084人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	906.68 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.8	%	
総人口	611,537,824千円	将来負担比率	198.6	%	
出給額	607,656,143千円	市町村類型	H25 政令市	H26 政令市	H27 政令市
取支	2,503,097千円	(年度毎)	H28 政令市	H29 政令市	
標準財政規模	325,706,083千円				
地方債現在高	1,018,043,307千円				

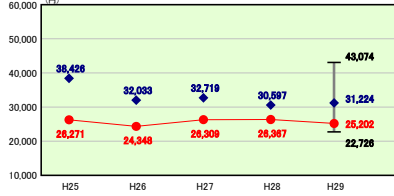


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

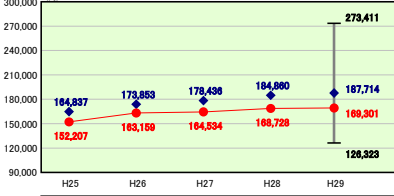
**議会費**  
 類似団体内順位 8/20 全国平均 2,690 広島県平均 2,357



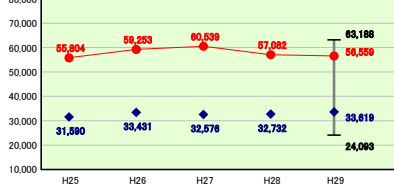
**総務費**  
 類似団体内順位 18/20 全国平均 51,519 広島県平均 42,429



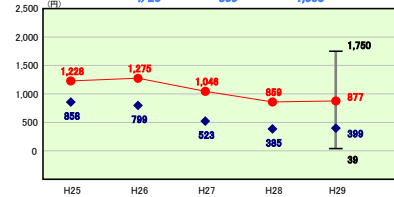
**民生費**  
 類似団体内順位 12/20 全国平均 185,375 広島県平均 162,208



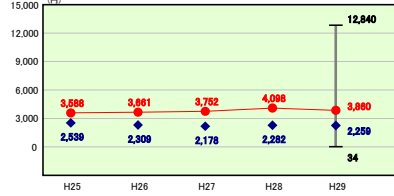
**衛生費**  
 類似団体内順位 2/20 全国平均 36,113 広島県平均 47,092



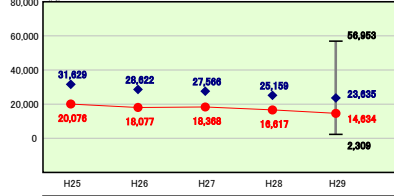
**労働費**  
 類似団体内順位 4/20 全国平均 809 広島県平均 1,553



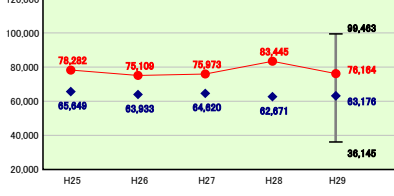
**農林水産業費**  
 類似団体内順位 6/20 全国平均 11,178 広島県平均 9,898



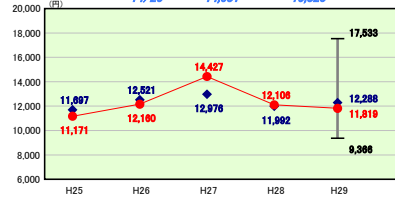
**商工費**  
 類似団体内順位 12/20 全国平均 13,540 広島県平均 13,241



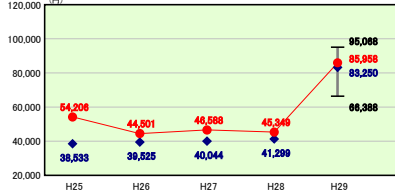
**土木費**  
 類似団体内順位 2/20 全国平均 51,751 広島県平均 59,104



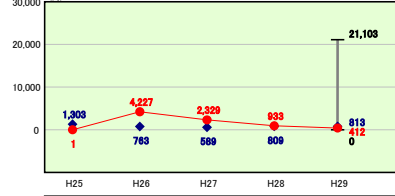
**消防費**  
 類似団体内順位 14/20 全国平均 14,631 広島県平均 15,320



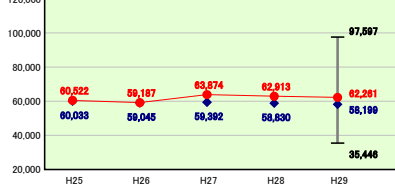
**教育費**  
 類似団体内順位 7/20 全国平均 55,480 広島県平均 62,651



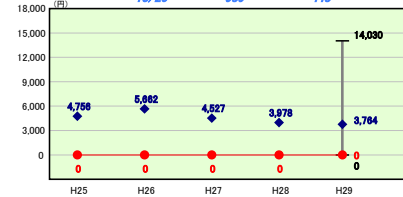
**災害復旧費**  
 類似団体内順位 5/20 全国平均 2,324 広島県平均 1,442



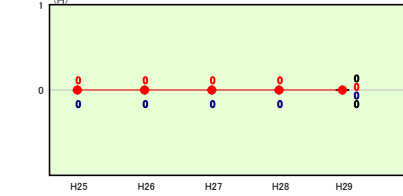
**公債費**  
 類似団体内順位 6/20 全国平均 43,085 広島県平均 59,245



**諸支出金**  
 類似団体内順位 13/20 全国平均 889 広島県平均 448



**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位 1/20 全国平均 2 広島県平均 0



**目的別歳出の分析**  
 主な構成項目である民生費は、住民一人当たり169,301円となっており、類似他団体平均と比較して、生活保護の保護率が低いことなどにより民生費全体も低い状況となっている。  
 また、衛生費については、住民一人当たり56,559円となっており、原爆被爆者施策を実施していることなどにより、類似団体平均と比較して高い状況となっている。  
 なお、平成29年度における土木費については、広島駅南口B・Cブロック市街地再開発事業の終了により、前年度と比較して減少している。  
 引き続き、財政運営方針（平成28年度～平成31年度）に掲げた方策を着実に実行し、コスト縮減等に努めていく。

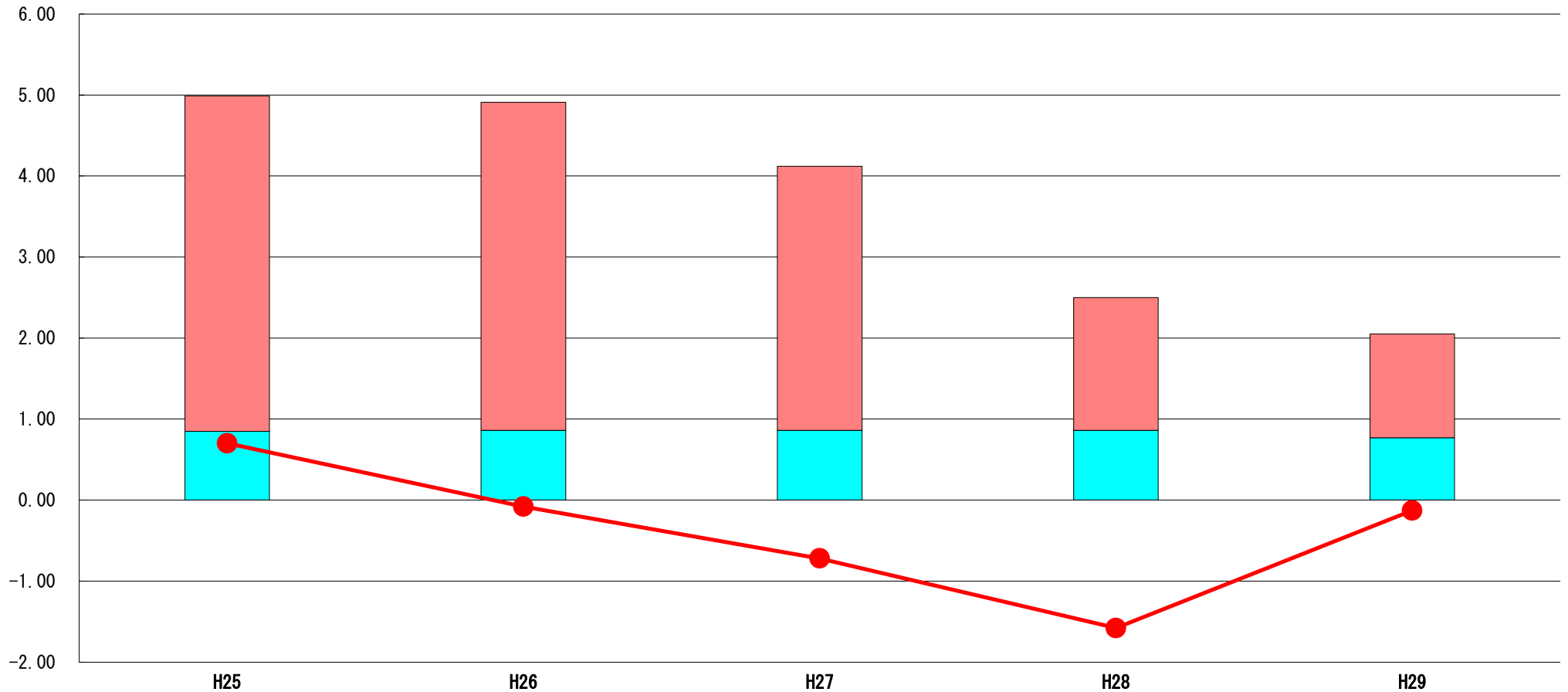


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

広島県広島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		4.14	4.05	3.26	1.64	1.28
 実質収支額		0.85	0.86	0.86	0.86	0.77
 実質単年度収支		0.70	▲ 0.08	▲ 0.72	▲ 1.58	▲ 0.13

### 分析欄

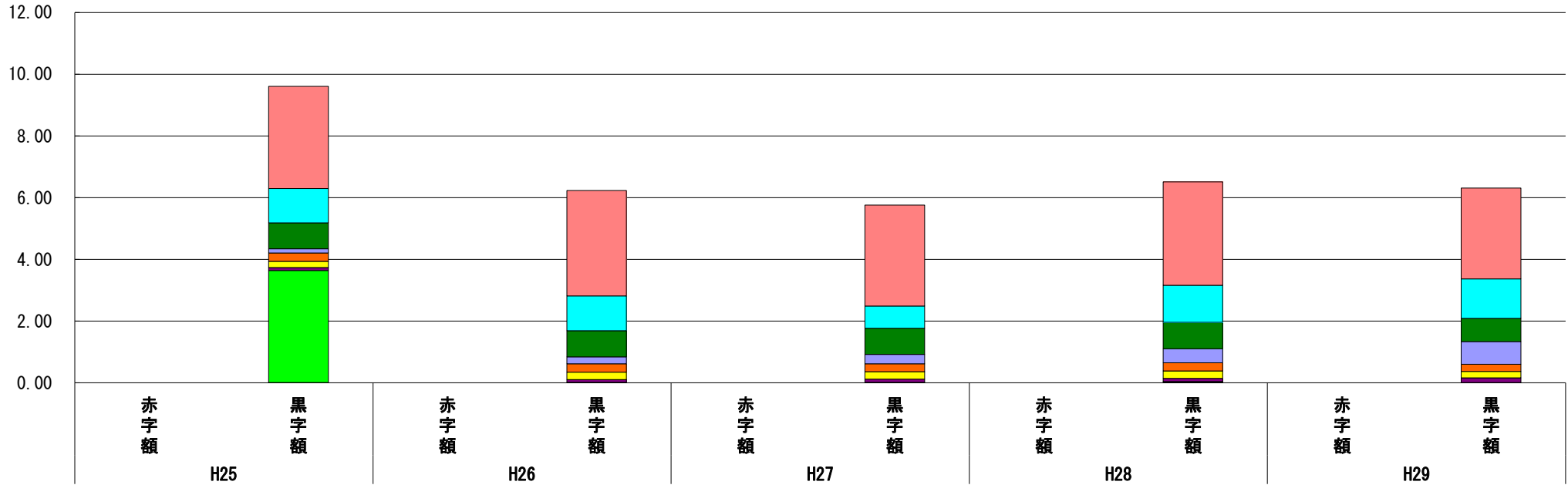
実質収支額は黒字で推移しており、平成29年度は24億円（標準財政規模費0.77%）の黒字となった。  
 また、平成29年度末における財政調整基金残高は、42億円（前年度比5億円減）となっており、標準財政規模比では1.28%となっている。  
 なお、実質単年度収支がマイナスとなっているのは、社会保障費や公債費といった義務的経費の増加などに対応するため、財政調整基金を取り崩したことが主な要因となっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

広島県広島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		3.31	3.41	3.27	3.35	2.94
下水道事業会計		1.11	1.13	0.72	1.20	1.28
一般会計		0.84	0.85	0.85	0.85	0.75
介護保険事業特別会計		0.14	0.22	0.30	0.46	0.74
競輪事業特別会計		0.27	0.27	0.26	0.26	0.23
開発事業特別会計		0.20	0.24	0.24	0.24	0.21
後期高齢者医療事業特別会計		0.10	0.09	0.10	0.11	0.15
安芸市民病院事業会計		3.63	0.02	0.02	0.02	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.00	0.00	0.02	0.00

## 分析欄

指標を算定している平成19年度以降、連結実質赤字は生じていない。平成29年度の連結実質赤字比率に係る黒字は207億円となっており、標準財政規模比では6.31%となっている。なお、病院事業を地方独立行政法人化したことに伴い、平成26年度以降の標準財政規模比が大きく減少している。

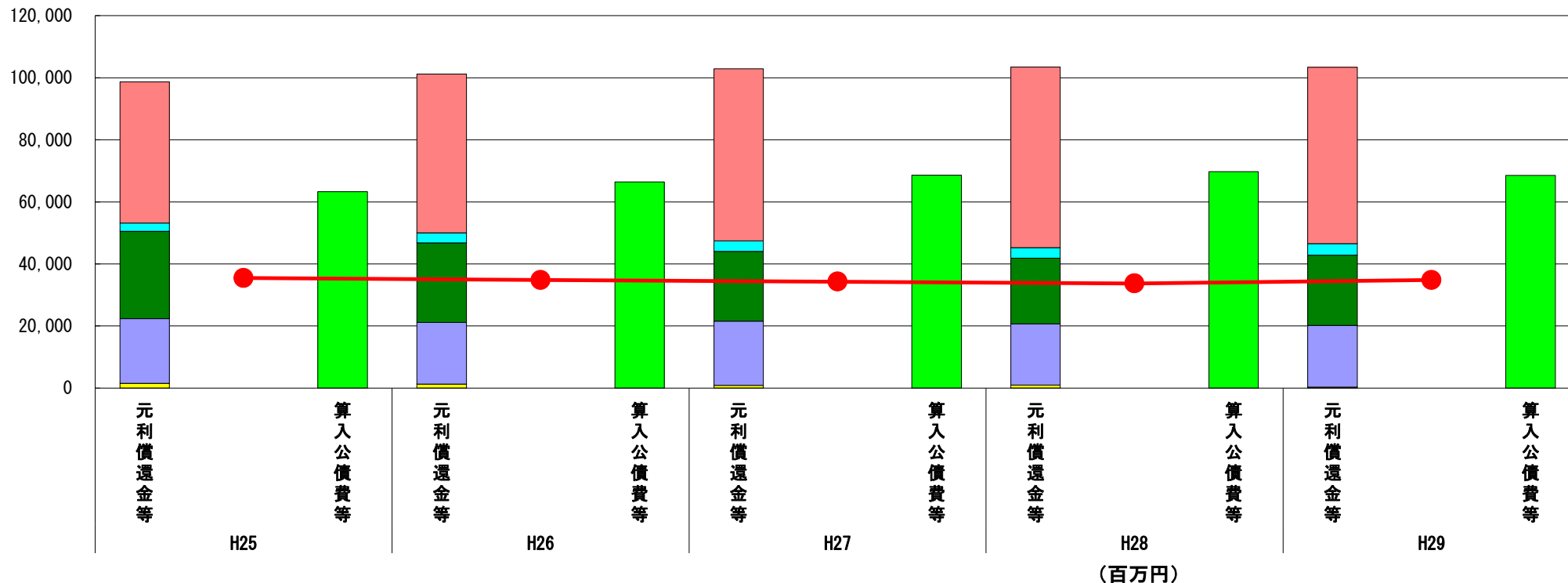
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

広島県広島市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		45,535	51,199	55,491	58,157	56,802
	減債基金積立不足算定額		2,653	3,204	3,373	3,391	3,680
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		28,132	25,678	22,507	21,174	22,639
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		20,900	19,890	20,703	19,774	19,895
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,510	1,261	845	943	335
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		63,268	66,403	68,617	69,738	68,547
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		35,462	34,829	34,302	33,701	34,804

## 分析欄

平成29年度の実質公債費比率の分子は、前年度を11億円上回っている。これは、基準財政需要額に算入される公債費が減少したことが主な要因である。引き続き、財政運営方針（平成28年度～平成31年度）に沿って、市債残高の抑制や、低利の5年債の発行等による金利負担の軽減に努めていく。

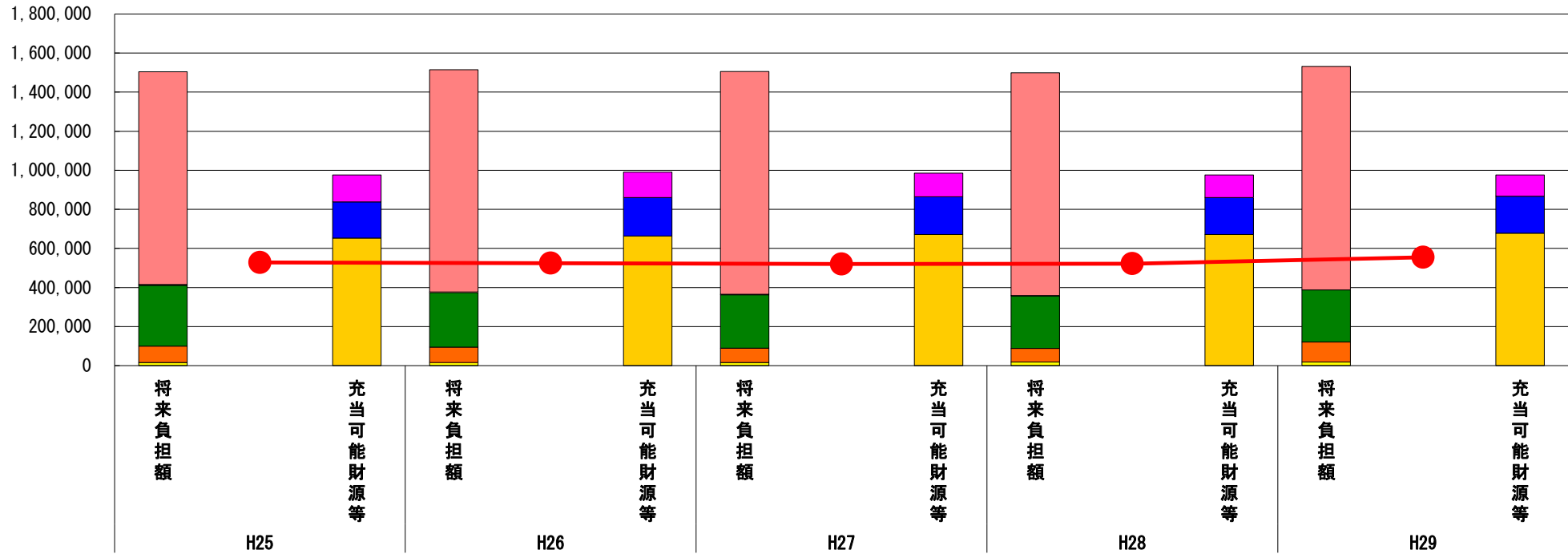
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

広島県広島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,088,912	1,138,579	1,140,786	1,139,857	1,142,844
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,852	2,735	1,792	1,418	1,208
	公営企業債等繰入見込額		311,526	278,771	273,017	269,240	266,357
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		83,976	79,283	73,663	69,761	102,465
	設立法人等の負債額等負担見込額		15,853	15,851	16,291	18,084	18,273
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		138,182	129,267	121,281	115,535	109,482
	充当可能特定歳入		185,466	197,813	192,534	189,528	189,109
(A) - (B)	将来負担比率の分子		527,704	524,903	520,213	522,113	554,801

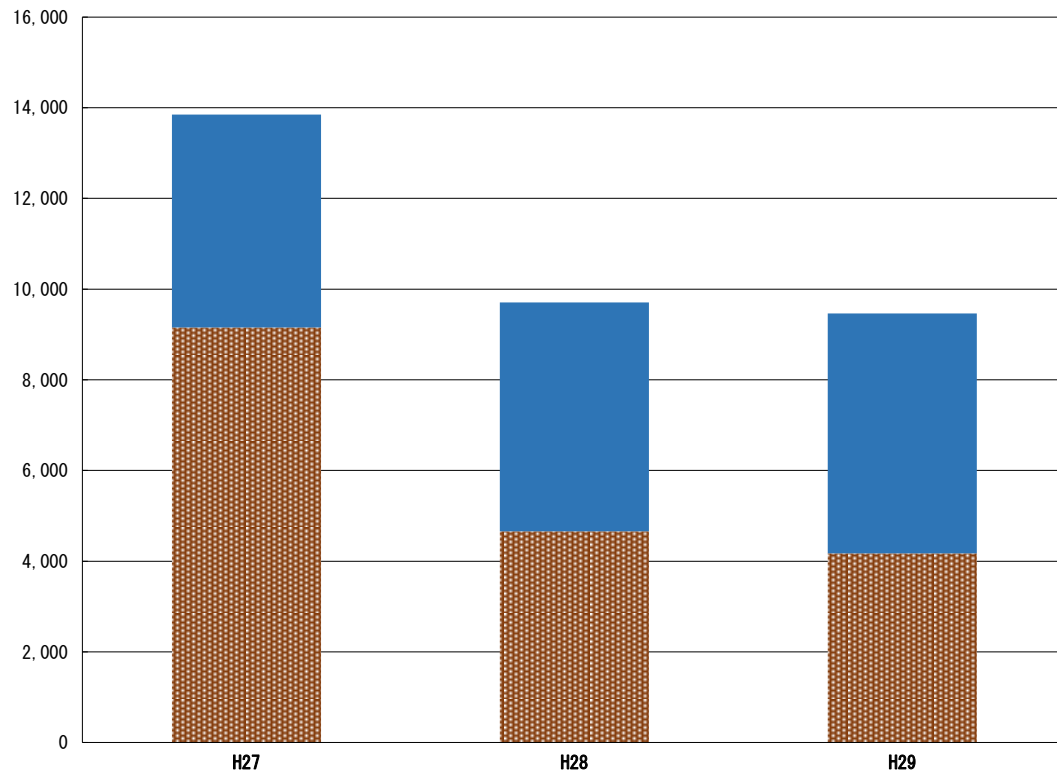
## 分析欄

平成29年度の将来負担比率の分子は、前年度を327億円上回っている。これは、県費負担教職員制度に係る包括的な権限の移譲に伴い、退職手当支給予定額が増加したことが主な要因となっている。財政運営方針（平成28年度～平成31年度）において、臨時財政対策債の残高及び減債基金積立累計額を除いた市債残高を、4年間で1割程度減少させることを目標として掲げ、引き続きこの方針に沿って財政の健全化に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		9,152	4,656	4,172
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		4,698	5,048	5,289
広島市民球場基金		2,689	2,871	3,044
旧広島市民球場跡地整備事業基金		978	979	979
ひろしま国際協力基金		415	414	414
広島市環境保全事業基金		400	400	399
広島市原爆ドーム保存事業等基金		42	213	293
基金残高合計		13,850	9,704	9,461

平成29年度

広島県広島市

## 基金全体

社会保障関係経費等の増に伴い、財政調整基金の残高が減となったことなどにより、基金全体の残高は、2億4,300万円の減となった。引き続き、各基金の設置目的に照らし、適切に運用していく。

## 財政調整基金

社会保障関係経費等の増に伴い、取崩額が積立額を上回ったため基金残高が減少した。引き続き、社会経済情勢の急変等にも柔軟に対応できるよう、基金残高の確保に努める。

## 減債基金

本市では、満期一括償還方式で借り入れた地方債を対象として、計画的に償還財源の積立を行っている。地方財政状況調査（決算統計）においては、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため、減債基金に積み立てた額は公債費に計上し、減債基金には計上しない取扱いとされていることから、本市では対象となる積立はなく、増減もない。今後も満期一括償還地方債について計画的に必要な償還財源の積立を行う。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

広島市民球場基金

広島市民球場の修繕、改良その他の管理運営のための資金に充てるもの。

旧広島市民球場跡地等整備事業基金

旧広島市民球場の跡地整備に係る事業を円滑かつ効率的に行うための資金に充てるもの。

ひろしま国際協力基金

アジア等の諸地域が抱える都市問題の解決に向けた支援その他の国際協力に関する事業を円滑かつ効率的に行うための資金に充てるもの。

広島市環境保全事業基金

市民に対する地域の環境保全に関する知識の普及、地域の環境保全のための実践活動の支援等地域の環境保全活動の振興を図るための事業を円滑かつ効率的に行うための資金に充てるもの。

広島市原爆ドーム保存事業等基金

被爆の惨禍を後世に伝え、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を訴える原爆ドームを永久に保存する事業、その他の被爆建物を保存する事業その他被爆の実相を伝える事業を円滑かつ効率的に行うための資金に充てるもの。

(増減理由)

広島市民球場基金は、命名権収入等を基金に積み立てることにより、積立額が取崩額を上回ったため基金残高が増加した。

広島市原爆ドーム保存事業等基金は、平和記念資料館観覧料増額相当分等を基金に積み立てることにより、積立額が取崩額を上回ったため、基金残高が増加した。

(今後の方針)

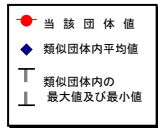
各基金の設置目的に照らし、適切に運用していく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

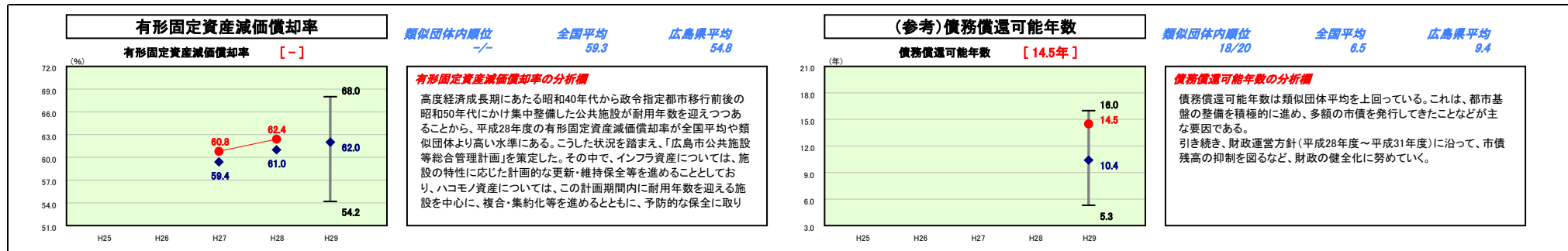
平成29年度

広島県広島市

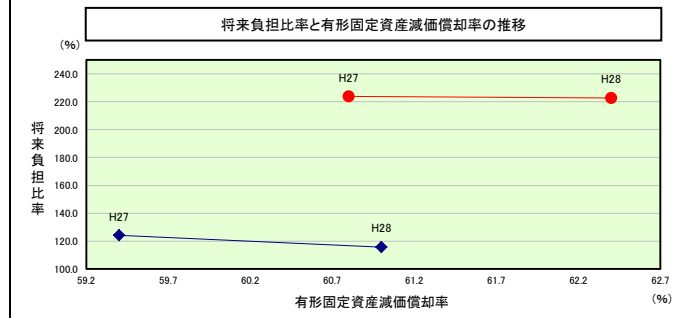
人	1,195,327	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,177,084	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	906.68	km <sup>2</sup>		
歳入総額	611,537,824	千円	実質赤字比率	
歳出総額	607,656,143	千円	実質公債費比率	13.8 %
実質収支	2,503,097	千円	将来負担比率	199.6 %
標準財政規模	325,708,093	千円	市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市
地方債現在高	1,018,043,307	千円	(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



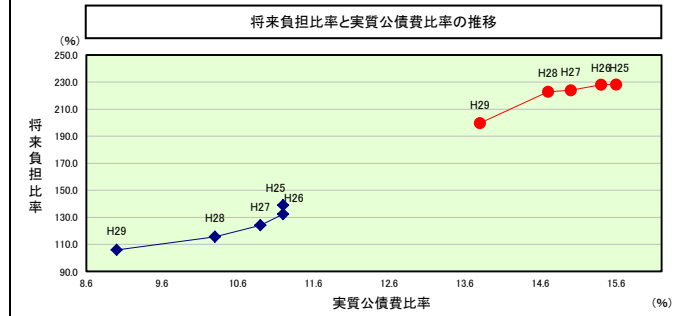
### 分析欄

将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに、類似団体平均より高い水準にある。将来負担比率は、都市基盤の整備を積極的に進め、多額の市債を発行してきたことなどが、また、有形固定資産減価償却率は、高度経済成長期にあたる昭和40年代から政令指定都市移行前後の昭和50年代にかけ集中整備した公共施設が耐用年数を迎えつつあることが主な要因である。財政運営方針(平成28年度～平成31年度)において、臨時財政対策債の残高及び減価基金積立累計額を除いた市債残高について、4年間で1割程度減少させることを目標として掲げており、この方針に沿って財政の健全化に努めていくこととしている。また、平成29年2月に策定した「広島市公共施設等総合管理計画」の中で、インフラ資産については、各施設の特性に応じた計画的な更新・維持保全等を進め、ハコモノ資産については、近隣の施設との複合・集約化を進めるとともに、予防的な保全に取り組むこととしている。

### (参考)

	H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			223.9	222.8
	有形固定資産減価償却率			60.8	62.4
類似団体内平均値	将来負担比率			124.2	115.7
	有形固定資産減価償却率			59.4	61.0

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに、類似団体平均より高い水準にある。これは、都市基盤の整備を積極的に進め、多額の市債を発行してきたことなどが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に沿って、市債残高の抑制や、低利の5年債の発行等による金利負担の軽減に努めていく。

### (参考)

	H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	228.2	228.0	223.9	222.8
	実質公債費比率	15.6	15.4	15.0	14.7
類似団体内平均値	将来負担比率	139.0	132.4	124.2	115.7
	実質公債費比率	11.2	11.2	10.9	10.3

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

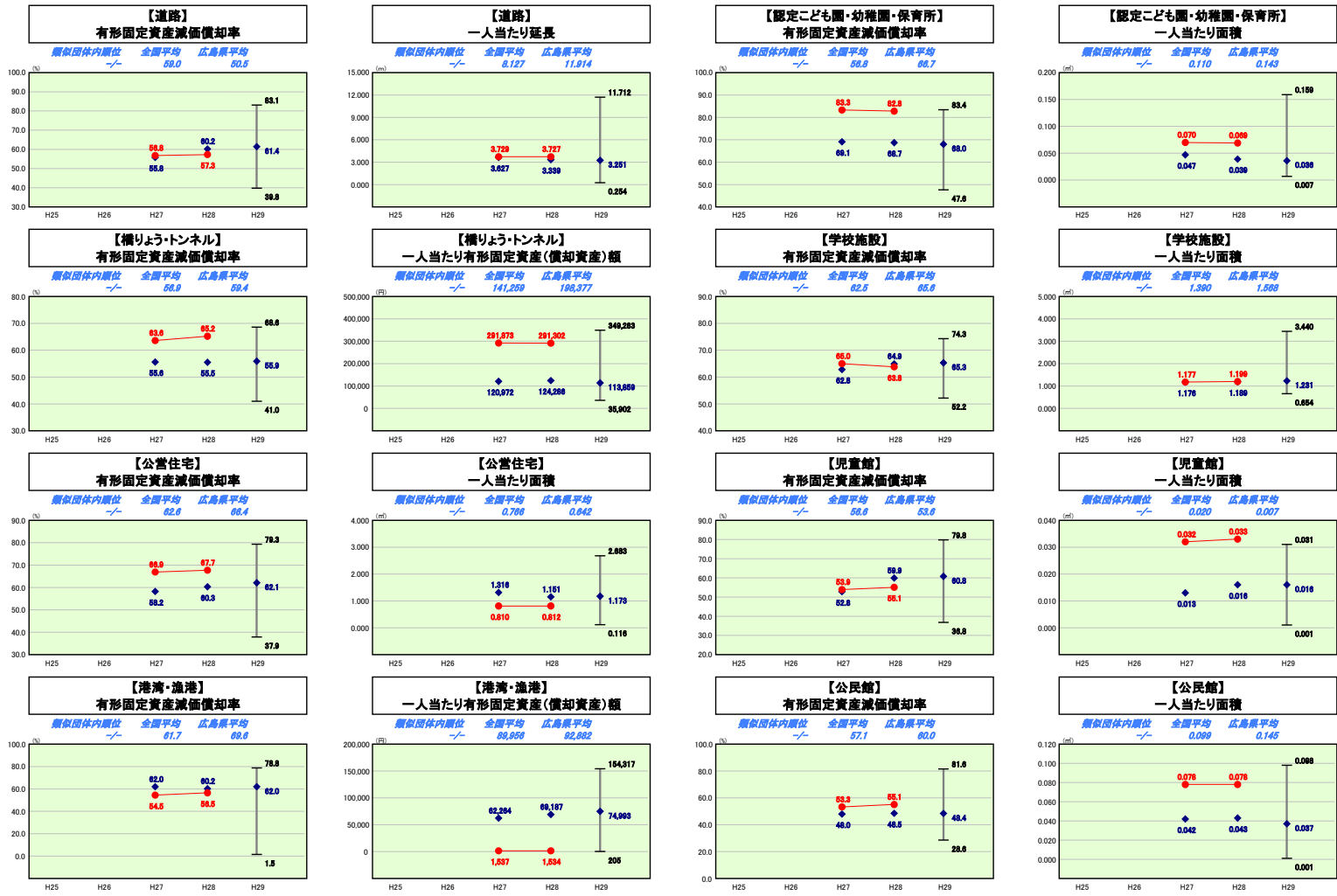
平成29年度

広島県広島市

人口	1,196,327	人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,177,064	人(980.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	906.68	km <sup>2</sup>	実質公費負担率	13.8	%
歳入総額	611,537,824	千円	将来負担比率	199.6	%
歳出総額	807,658,143	千円	市町村別要	H25 政令市 H28 政令市 H27 政令市	
実質収支	2,503,097	千円	(年度毎)	H26 政令市 H29 政令市	
標準財政規模	325,708,093	千円			
地方債残高	1,018,043,307	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



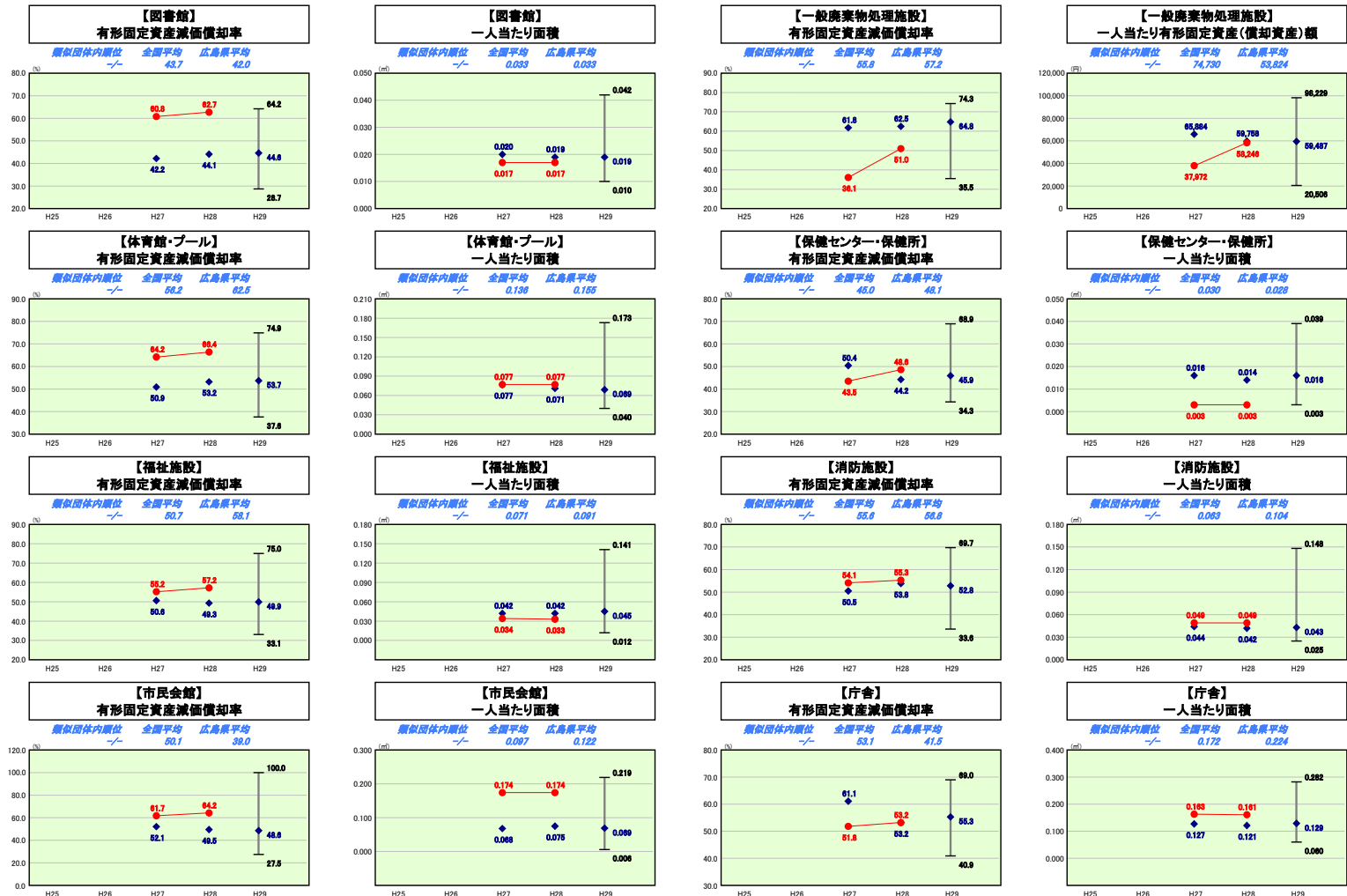
**施設情報の分析**  
 高度経済成長期に当たる昭和40年代から、政令指定都市移行前後の昭和50年代に集中して公共施設を整備しており、それらの施設が耐用年数を迎えつつあることから、平成28年度の有形固定資産減価償却率が全国平均や類似団体より高い水準にあるが、この中でも特に有形固定資産減価償却率が高く65%を超えているものは、橋りょう・トンネル、公営住宅、認定こども園・幼稚園・保育所となっている。このうち橋りょう・トンネルについては、いずれも個別施設計画を策定済みであり、計画的な維持保全に取り組むことで、維持保全費用の縮減と長寿命化に努めている。公営住宅については、平成28年12月に策定した「広島市市営住宅マネジメント計画・推進プラン編」に基づき、計画的に再編・集約化や維持保全を進めていく。認定こども園・幼稚園・保育所については、将来的に少子化に伴って保育需要の減少が見込まれることを踏まえ、地域ごとに定員のあり方を検討していくこととしており、当面は現在の施設を継続的に修繕しながら適切に管理していく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	1,186,327	人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,177,064	人(980.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
面積	906.68	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.8	%
入 総額	611,537,824	千円	将来負担比率	199.6	%
出 総額	607,658,143	千円	市町村編入	H25 政令市 H28 政令市 H27 政令市	
実収支	2,503,097	千円	(年度毎)	H25 政令市 H28 政令市 H29 政令市	
標準財政規模	325,708,093	千円			
地方債残高	1,018,043,307	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 高度経済成長期に当たる昭和40年代から、政令指定都市移行前後の昭和50年代に集中して公共施設を整備しており、それらの施設が耐用年数を迎えつつあることから、平成28年度の有形固定資産減価却率が全国平均や類似団体より高い水準にある。政令指定都市移行後、行政区単位でスポーツセンターと図書館を順次整備してきたことから、これらを含む体育館・プール、図書館の有形固定資産減価却率も全国団体や類似団体より高い水準になっているが、予防的に修繕や改修を行うことにより、施設の機能を適正に維持することとしている。一般廃棄物処理施設については、その約半数を平成7年以降に新設や更新(建替)しているため、有形固定資産減価却率が全国平均や類似団体より低い水準にある。